公益社団法人東三河地域研究センター

東三河地域における産業振興に向けた取組

はじめに

東三河地域は全国でもトップクラスの生産量を誇る農業や、自動車関連産業をはじめとするものづくりが盛んな製造業の他、三河港や交通の要衝といった有利な立地条件を活かして様々な産業が形成されている。

地域全体の課題としては、全国的な傾向と同様に人口減少が進んでおり、特に生産年齢人口の減少は今後の地域発展において懸念されるところである。また、地域にとってデジタル技術等の急速な進展に対応していくことも、今後は産業構造の大きな変革となるであろう。

こうした環境変化の中で、地域の産業を持続的に発展していくためには、高度な技術を積極的に取り入れる人材の育成や確保が重要であると考えられる。

本レポートでは、これらの課題に対する東三河地域の産業振興の取り組みを、特にスタートアップ支援に焦点を当てて、報告する。

東三河地域の概況と産業構造

まず、東三河地域における産業構造を把握するために、令和 3 年及び平成 28 年の事業所数の構成を表 1 にまとめた。

表1　東三河地域における事業所数

	東三河地域　計		豊橋市		豊川市		蒲郡市		新城市		田原市		設楽町		東栄町		豊根村	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
総数	31,088	28,954	15,421	14,350	6,958	6,545	3,751	3,371	2,046	1,937	2,334	2,230	280	259	221	190	77	72
農業・林業	293	353	91	114	42	53	12	9	22	34	103	115	13	16	8	9	2	3
漁業	34	33	8	8	6	6	5	4	4	5	5	6	3	1	1	0	2	3
鉱業・採石業・砂利採取業	11	13	5	5	0	0	2	1	2	4	0	1	1	1	0	0	1	1
建設業	3,110	2,904	1,463	1,384	699	663	306	285	268	249	277	235	43	43	41	34	13	11
製造業	3,710	3,387	1,569	1,452	962	890	711	618	266	252	151	133	19	18	24	16	8	8
電気・ガス・熱供給・水道業	33	48	16	27	4	8	2	3	1	4	8	5	2	1	0	0	0	0
情報通信業	174	175	120	114	26	32	16	21	8	5	3	2	1	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	694	691	358	353	162	169	53	48	36	41	71	66	8	10	3	3	3	1
卸売業・小売業	8,078	7,061	4,035	3,481	1,771	1,560	970	837	488	434	674	626	65	59	55	45	20	19
金融業・保険業	496	477	284	286	96	97	62	49	19	18	34	26	0	0	1	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	1,347	1,410	804	842	251	259	197	204	39	47	47	48	3	4	4	4	2	2
学術研究・専門・技術サービス業	1,170	1,174	668	686	255	242	118	113	72	68	48	55	7	6	2	4	0	0
宿泊業・飲食サービス業	3,767	3,206	1,937	1,633	772	644	452	388	222	189	314	292	35	27	25	25	10	8
生活関連サービス業・娯楽業	2,914	2,610	1,452	1,295	680	626	311	263	217	193	206	191	26	25	17	13	5	4
教育・学習支援業	1,096	995	571	526	282	252	110	101	67	56	59	55	3	1	4	4	0	0
医療・福祉	2,100	2,172	1,024	1,065	534	560	213	213	157	165	129	133	21	19	17	13	5	4
複合サービス事業	180	181	57	67	40	37	22	21	29	19	15	23	7	5	6	5	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	1,866	2,064	944	1,012	376	447	189	193	129	154	190	218	23	22	13	14	2	4

出典：経済センサス-活動調査 ※民営事業所のみ

令和 3 年における事業所数を見ると、産業分類別で最も多いのは、卸売業・小売業の 7,061 社であり、次いで、製造業が 3,387 社、宿泊業・飲食サービス業が 3,206 社と続く。

令和 3 年と平成 28 年の総数を比較すると、令和 3 年は 28,954 社であり、平成 28 年の 31,088 社に対して 2,134 社減少しており、減少率は 6.9%であった。産業分類別に見ると、減少率が最も大きかったのは、宿泊業・飲食サービス業で 14.9%（561 社）、次いで卸売業・小売業で 12.6%（1,017 社）である。これらの減少は、人口減少の影響や、コロナ禍における消

費行動の変化等から、サービス業の需要変化が背景にあると考えられる。

新設の事業所数（表 2）を見ると、令和 3 年における新設事業所数の総数は、平成 28 年と比較して増加傾向にあり、平成 28 年の 2,471 社から 2,872 社増加し、増加率は 116.2%であった。産業分類別において、特に増加率が大きいのは、不動産業・物品賃貸業が 425.7%（325 社）であり、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が 383.3%（23 社)、サービス業（他に分類されないもの）が 346.6%（409 社）であった。

表2　東三河地域における新設事業所数

	東三河地域　計		豊橋市		豊川市		蒲郡市		新城市		田原市		設楽町		東栄町		豊根村	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
総数	2,471	5,343	1,292	2,847	661	1,341	261	470	130	305	100	297	10	40	12	32	5	11
農業・林業	36	104	22	41	4	17	1	0	1	11	3	32	0	1	5	1	0	1
漁業	0	0																
鉱業・採石業・砂利採取業	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
建設業	172	493	80	267	60	142	11	33	12	33	8	10	1	6	0	1	0	1
製造業	152	397	64	198	44	113	29	38	11	32	4	10	0	2	0	2	0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	29	2	16	1	6	1	2	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	15	60	9	37	4	12	1	9	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	60	142	31	68	21	40	4	8	2	12	2	11	0	2	0	1	0	0
卸売業・小売業	654	1,051	358	549	175	254	59	97	29	62	26	72	4	9	2	7	1	1
金融業・保険業	57	85	36	54	10	17	6	7	3	2	2	5	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	74	389	43	240	14	70	11	53	3	14	1	9	0	2	0	1	2	0
学術研究・専門・技術サービス業	107	314	61	188	23	73	12	23	7	13	4	14	0	1	0	2	0	0
宿泊業・飲食サービス業	430	641	226	350	117	140	43	70	22	28	18	34	1	5	3	11	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	244	386	132	196	59	120	33	35	14	15	6	14	0	5	0	1	0	0
教育・学習支援業	93	233	52	143	18	56	15	15	3	10	4	8	0	0	1	1	0	0
医療・福祉	238	481	108	239	73	143	26	45	18	34	11	19	0	0	1	1	1	0
複合サービス事業	14	9	9	1	2	1	1	1	1	0	0	5	0	0	0	0	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	118	527	59	259	36	137	7	34	4	34	9	52	3	6	0	3	0	2

出典：経済センサス-活動調査 ※民営事業所のみ

廃業の事業所数（表 3）においては、令和 3 年の廃業事業所数の総数は 7,617 社であり、平成 28 年の 3,837 社から 3,780 社増加し、増加率 98.5%であった。特に、増加率が大きい産業分類は、電気・ガス・熱供給・水道業が 350.0%（14 社)、学術研究・専門・技術サービス業が 133.3%（184 社)、生活関連サービス業・娯楽業が 120.0%（384 社）であった。

表3　東三河地域における廃業事業所数

	東三河地域　計		豊橋市		豊川市		蒲郡市		新城市		田原市		設楽町		東栄町		豊根村	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
総数	3,837	7,617	1,900	3,982	934	1,797	448	868	244	419	230	410	44	62	18	63	19	16
農業・林業	44	56	20	22	6	6	2	2	1	5	8	19	2	1	5	1	0	0
漁業	0	0																
鉱業・採石業・砂利採取業	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
建設業	326	700	160	332	84	189	20	60	30	52	28	50	4	7	0	7	0	3
製造業	399	691	172	306	110	176	80	131	20	41	8	23	5	4	0	9	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	18	1	8	0	2	1	2	0	1	2	4	0	1	0	0	0	0
情報通信業	23	43	19	31	2	6	1	2	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	85	142	39	75	30	32	5	11	4	7	6	15	0	0	0	1	1	1
卸売業・小売業	1,058	2,129	543	1,125	234	472	112	239	72	122	72	134	15	17	4	18	6	2
金融業・保険業	63	93	28	47	15	17	12	19	4	3	4	7	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	167	361	79	217	33	73	23	54	25	9	7	6	0	1	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	138	322	88	187	28	80	13	31	6	16	2	7	0	1	1	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	606	1,239	324	675	147	280	68	133	23	63	34	59	5	13	1	11	4	5
生活関連サービス業・娯楽業	320	704	164	365	81	175	38	80	20	38	8	33	3	6	5	6	1	1
教育・学習支援業	170	357	77	203	41	90	25	25	16	22	9	14	2	1	0	2	0	0
医療・福祉	242	405	104	191	72	121	31	44	14	25	20	16	1	2	0	5	0	1
複合サービス事業	6	9	1	1	2	3	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	185	346	81	196	49	75	15	32	9	12	21	21	6	7	2	2	2	1

出典：経済センサス-活動調査 ※民営事業所のみ

東三河地域全体として、新設事業所数よりも廃業事業所数の方が多いことがわかったが、産業分類別に事業所数における増減の動向を探るため、新設事業所数を廃業事業所数で除した割合（以下、新設/廃業率という）を表 4 にまとめた。事業所が廃業となったときに、直ちに事業所が新設される訳ではないが、新設/廃業率が概ね 1.0 であれば、事業所の入れ替わり、1.0 を下回っているとき事業所は減少し、1.0 を上回っているとき事業所は増加したと考えられる。

令和 3 年における産業分類別事業所数が多い業種について、令和 3 年の新設/廃業率を見ると、卸売業・小売業においては 0.5 であり、製造業では 0.6、宿泊業・飲食サービス業は 0.5、建設業は 0.7、生活関連サービス業・娯楽業は 0.5 であった。事業所数の多い産業分類は総じて事業所が減少傾向にあった。また、東三河地域の各市町村においてもその傾向に大きな違いはなかった。

一方、新設/廃業率が 1.0 を上回っている事業所を見ると、医療・福祉においては 1.2 であり、これは高齢化社会の影響を反映していると考えられる。また、情報通信業も 1.4 となっており、これはデジタル技術等の進展を反映していると考えられる。

表4　東三河地域における廃業事業所数に対する新設事業所数の割合

	東三河地域　計		豊橋市		豊川市		蒲郡市		新城市		田原市		設楽町		東栄町		豊根村	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
総数	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.7	0.4	0.7	0.2	0.6	0.7	0.5	0.3	0.7
農業・林業	0.8	1.9	1.1	1.9	0.7	2.8	0.5	－	1.0	2.2	0.4	1.7	－	1.0	1.0	1.0	－	－
漁業	－	－																
鉱業・採石業・砂利採取業	1.0	1.0	－	1.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	0.5	0.7	0.5	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3	0.9	－	0.1	－	0.3
製造業	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4	0.3	0.6	0.8	0.5	0.4	－	0.5	－	0.2	－	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	1.6	2.0	2.0	－	3.0	1.0	1.0	－	4.0	1.0	0.3	－	－	－	－	－	－
情報通信業	0.7	1.4	0.5	1.2	2.0	2.0	1.0	4.5	－	0.3	－	－	－	1.0	－	－	－	－
運輸業・郵便業	0.7	1.0	0.8	0.9	0.7	1.3	0.8	0.7	0.5	1.7	0.3	0.7	－	－	－	1.0	－	－
卸売業・小売業	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.5
金融業・保険業	0.9	0.9	1.3	1.1	0.7	1.0	0.5	0.4	0.8	0.7	0.5	0.7	－	－	－	－	－	－
不動産業・物品賃貸業	0.4	1.1	0.5	1.1	0.4	1.0	0.5	1.0	0.1	1.6	0.1	1.5	－	2.0	－	1.0	－	－
学術研究・専門・技術サービス業	0.8	1.0	0.7	1.0	0.8	0.9	0.9	0.7	1.2	0.8	2.0	2.0	－	1.0	－	－	－	－
宿泊業・飲食サービス業	0.7	0.5	0.7	0.5	0.8	0.5	0.6	0.5	1.0	0.4	0.5	0.6	0.2	0.4	3.0	1.0	－	0.6
生活関連サービス業・娯楽業	0.8	0.5	0.8	0.5	0.7	0.7	0.9	0.4	0.7	0.4	0.8	0.4	－	0.8	－	0.2	－	－
教育・学習支援業	0.5	0.7	0.7	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	0.6	－	－	－	0.5	－	－
医療・福祉	1.0	1.2	1.0	1.3	1.0	1.2	0.8	1.0	1.3	1.4	0.6	1.2	－	－	－	0.2	－	－
複合サービス事業	2.3	1.0	9.0	1.0	1.0	0.3	0.5	0.5	－	－	－	2.5	－	－	－	－	1.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	0.6	1.5	0.7	1.3	0.7	1.8	0.5	1.1	0.4	2.8	0.4	2.5	0.5	0.9	－	1.5	－	2.0

※新設事業所または廃業事業所が0のときは“－”とする

このような動向は、産業ニーズや消費者ニーズが変化していることが予想されるところであり、一部の産業において業界構造や、提供する役務・サービス等に変化があったことが示唆される。

一方で、特許庁が令和 3 年度に実施したスタートアップ企業向けアンケート調査[1]では、スタートアップの産業分類別での割合は、製造業が 31.2%で最も高く、次いで情報通信業が 28.7%、学術研究、専門・技術サービス業が 10.3%、医療・福祉業が 7.2%となっている。

以上より、東三河地域では、情報通信業や医療・福祉業における新設事業所率が高く、これらの業種はスタートアップが多く含まれている可能性が高いと考えられる。

経済環境の変化により新たなビジネスモデルや技術革新が求められる中で、スタートアッ

1 特許庁 HP より引用　https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/startup/

プの成長は地域経済の活性化に繋がると期待できる。しかしスタートアップでは、考案したアイデアや技術を社会に適用するにあたって、資金、技術、制度等の理由により制約があることから、産学官など異なる分野とも連携した取り組みを進めることが重要であろう。こうした連携を通じて地域の潜在能力を引き出し、地域経済全体の競争力を高めることが、将来的な発展の基盤構築につながると考えられる。

愛知県における産業振興に向けた取組

次に、愛知県や東三河地域における産業振興、特にスタートアップ支援に向けた主な取り組みを報告する。

愛知県では、産業振興、特にイノベーション創出のためにさまざまな取り組みが展開されており、中でも代表的な取り組みをいくつかを紹介する。

① STATION Ai

「STATION Ai」は、名古屋 鶴舞にある国内最大級のオープンイノベーション拠点である。創設の経緯として、愛知県では、モノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、地域産業の成長を拡大させるエコシステムを形成するため、平成 30 年 10 月に「Aichi-Startup 戦略」を策定し、「STATION Ai プロジェクト」を始動させた。このプロジェクトの中核として、2024 年 10 月にオープンしたのが「STATION Ai」である。

「STATION Ai」HP　https://stationai.co.jp/stationai
（最終閲覧日：2024 年 11 月 11 日）

主な機能としては、オフィス等の提供、マッチング支援、メンタリング、県等の事業への参画支援、資金調達・起業支援等が挙げられる。これらにより、地域の優秀なスタートアップを創出育成し、海外展開を促すとともに、世界から有力なスタートアップを呼び込むことで優秀な人材を集めること、スタートアップと地域のモノづくり企業等の交流を図ることにより、新たな総合的な拠点となることを目指している。

② 革新事業創造提案プラットフォーム「Ａ－ＩＤＥＡ(アイディア)」

「Ａ－ＩＤＥＡ」は令和 4 年 12 月に作られたＷＥＢ上のプラットフォームである。

産学官金の多様な主体から提案されたアイデアをもとに革新的なプロジェクトを抽出し、アイデアや支援施策の相互マッチングを行うことでオープンイノベーションを創出することを目指している。

「A - IDEA」HP https://a-idea.jp/
（最終閲覧日：2024 年 11 月 11 日）

このプラットフォームでは、民間企業からのアイデアに対し支援施策を提供し、関係者が参画するワーキンググループを組成してプロジェクト化を図るとともに、採択されたものに対して補助金による支援を行っている。異業種の連携を促進することで、地域に多様な視点やアイデアを生み出すことが期待されている。

東三河地域における産業振興に向けた取組

東三河地域においては、豊橋市が「STATION Ai」に参画する意向を表明している。豊橋市は、職員が定期的に訪問し、スタートアップやベンチャーキャピタルとの関係構築を進める方針である。この取り組みにより、新規事業が持続的に生み出される地域イノベーション・エコシステムの充実が期待される。

東日新聞　10月2日（水）

新興企業育成拠点 ステーションAi参画

スタートアップと関係構築

地域イノベ・エコシステム形成充実にも期待

豊橋市

豊橋市が参画するステーションAi（ステーションAi提供）

豊橋市は、10月末に名古屋市で開業する国内最大のスタートアップ（新興企業）育成拠点「ステーションAi（エーアイ）」に参画する。職員が定期的に訪れ、入居するスタートアップやベンチャーキャピタル（VC）などとのつながりをつくる。地域イノベーション・エコシステム形成の促進が期待される。

市が1日、発表した。ステーションAiは、愛知県が名古屋市昭和区に建設。地上7階建てで、延べ床面積は約2万3600平方㍍。国内外のスタートアップやパートナー企業が入居し、イベントスペースや宿泊施設、託児施設、カフェ・レストランなどを備える。

同施設では、スタートアップと大手企業との協業も想定されている。

豊橋市職員は交代で週1日か2日程度、施設内のコワーキングスペースで勤務し、農業分野をはじめとするスタートアップとの関係構築を目指す。誘致も進めたいとしている。

また、成長段階にある企業に出資するVCともつながり作りを進めることで、市内のスタートアップの資金調達を支援する。

これらの取り組みを通じて、市内で新規事業が持続的に生み出される地域イノベーション・エコシステムの充実を図りたい考えだ。

市地域イノベーション推進室の小野健太郎室長補佐は「豊橋の良さをアピールし、この地域の発展につながる良いネットワークを築きたい」と意気込みを語った。

（中嶋真吾）

新興企業育成拠点ステーション Ai 参画. 東日新聞. 2024-10-02, 朝刊

豊橋市の「STATION Ai」への参画は、東三河地域のイノベーション推進において重要な意味を持つであろう。他の自治体も「STATION Ai」との連携を模索することで､地域全体の活性化に貢献できる可能性がある。地域の特性に応じたスタートアップ支援策を取り入れることで、相互に補完し合う関係を築くことに期待したい。

豊橋市の動きのほか、東三河地域においては、地元の大学、企業、行政が一体となり、スタートアップ支援や産業振興に向けた多様な取り組みを展開している。中でも代表的な取り組みをいくつか紹介する。

① 豊橋技術科学大学

東三河地域には大学や専門学校が存在し、地域のニーズに応じた人材育成が行われている。

豊橋技術科学大学では、学生による起業支援プログラムが実施されており、地域のニーズに応じた技術革新を目指すスタートアップが育成されている。

最近では､「スタートアップ推進室」を新設し、スタートアップ活動を包括的に支援している他､起業家精神を育む｢アントレプレナーシップ教育」にも注力している。

また､地元企業との連携により､ビジネスコンテストやインキュベーションプログラムが実施され、若者の起業を促進する体制が整備されつつある。

2024年（令和6年）8月10日（土曜日）　東愛知新聞

学内の起業家支援窓口を一本化

スタートアップ推進室を新設

地域貢献に 豊橋技科大

豊橋技術科学大学は、「スタートアップ推進室」を新設し、同校の起業家支援の窓口を一本化する。8日に記者会見があり、土谷徹推進室長は「研究の成果を社会に落とし込む支援を強化し、地域貢献につなげたい」と述べた。【北川壱暉】

岸田文雄首相は2022年年頭に「スタートアップ創出元年」を宣言。11月に「スタートアップ5カ年計画」を策定した。政府はスタートアップ支援にかじを切り、豊橋技科大の強みである産学連携を生かした支援の重要性が高まっている。

技科大は、15年から名古屋大学や名古屋工業大学など東海地区の国立4大学と「トンガリプロジェクト」に参画。資金援助や助言など、起業家育成の場を提供してきた。21年に技科大の薮内龍介さんらのチームが最優秀賞を獲得。その後、薮内さんは新規事業創出を支援する「Lirem」を創業するなど、起業家を生み出してきた。

学内では土谷推進室長らを中心に、学生の新規事業立案のサポートや企業とのマッチングなどを手伝ってきたが、他の学生から「起業を考えているが、どこに支援を求めれば良いかわからない」などの声が上がっていた。そこで、スタートアップ活動を一括して支援する推進室が立ち上がった。

推進室は、スタートアップ支援と、起業家精神を養う「アントレプレナーシップ教育」に取り組む。土谷推進室長ら4人のほかに、技科大の学生を募って「学生部会」を組織。県立芸術大学と連携したイベントや、社会実装に向けて助成金や助言などの支援が受けられる「スタートアップ助成制度」、起業の手続きや事業の立て方などをまとめた電子ブックの制作を計画している。

県は、国内最大のスタートアップ支援拠点として「ステーションAi」（名古屋市昭和区）を10月31日にグランドオープンし、スタートアップ支援に本腰を入れる。

記者会見で推進室の概要を説明する土谷室長＝豊橋技術科学大学で

ステーションAiの完成予想図

集定員を27人増やす。

企業や官公庁などを経験した実務家教員の採用や、産業界と連携した「産学共創教育」に取り組み、高度情報専門人材1000人、高度半導体専門人材350人の輩出を目指すとしている。【北川壱暉】

学内の起業家支援窓口を一本化. 東愛知新聞. 2024-08-10, 朝刊

② 株式会社サイエンス・クリエイト

株式会社サイエンス・クリエイトが主催する「東三河ビジネスプランコンテスト」では、東三河地域で創業・新分野進出を考えている個人、法人、学生からビジネスプランを募集し、優秀な作品を表彰するとともに、融資制度の紹介や専門家による多面的なフォローを行い、ビジネスプランの実現を支援する取り組みが進められている。

スタートアップが直面する主要な課題の一つに資金調達の難しさがあるが、地元金融機関が連携し、創業支援窓口の設置、ビジネスプラン作成支援、専門家派遣による支援といった取り組みをしており、資金調達等への支援を行っている。

「東三河ビジネスプランコンテスト」HP
https://www.tsc.co.jp/site/business_contest/index.html（最終閲覧日：2024 年 11 月 11 日）

また、スタートアップの成長を促進するビジネスネットワークの形成という面においても、コンテストという場を通じて、スタートアップ同士の交流や情報共有ができ、また同業者や異業種の企業との連携にも期待ができる。

③ 東三河スタートアップ推進協議会

東三河スタートアップ推進協議会は、東三河地域発のスタートアップの創出、東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成を目的として、地域の起業支援に向けた多様な取り組みを実施している。

「Higashi Mikawa UPPERS 事業」などを通じて、起業家のアイデア具体化やプロジェクト進行を支援し、地域課題を共有しながら協働体制を構築している。また、スタートアップがピッチする機会の提供、実証実験を支援する枠組みを整備することで、行政機関や地域事業者との連携を進めることで、地域経済の活性化を図っている。

「東三河スタートアップ推進協議会」HP
https://www.eastmikawa-startup.jp/report/
（最終閲覧日：2024 年 11 月 11 日）

大学との連携事業としては、研究シーズを社会実装するための「超異分野学会豊橋フォーラム」を開催し、事業化を目指すプロジェクトを組成。研究者や地域の事業会社と新たな連携を築き、地域の特徴を活かしたイノベーションの創出を図っている。

加えて、スタートアップ・エコシステムの充実に向けて、情報発信および PR 活動にも注力しており、地域全体の取り組みを可視化することにより、スタートアップに必要な情報を迅速に提供する体制を整備している。これらの施策を通じて、東三河地域における産業振興およびスタートアップ支援を一体的に推進している。

「東三河スタートアップ推進協議会」HP
https://www.eastmikawa-startup.jp/report/
（最終閲覧日：2024 年 11 月 11 日）

まとめに

本レポートでは、東三河地域の産業構造の現状と産業振興に向けた取り組みについて取りまとめた。東三河地域は、豊かな農業資源、発展した製造業、交通の要衝としての利点を活かし、多様な産業が発展している。しかし、人口減少や産業構造の変化に適応する必要があり、生産年齢人口の減少やデジタル技術の進展に対応しつつ持続的に発展していく取り組みが重要である。

東三河地域では、豊橋市をはじめとする自治体や大学、企業等の連携が進み、スタートアップ支援の機運が東三河全域に広がりつつある。スタートアップが成長するためには、こうした連携により、地域全体での支援体制を強化することが重要であり、これらの取り組みは地域経済の活性化にも寄与すると考えられる。

今後も、新技術やビジネスモデルの育成を通じて、地域が一体となって持続的かつ革新的な経済発展を推進することが重要となるであろう。